

カーボンニュートラル実現にむけた北海道の再エネ活用研究会（第2回）

議事要旨

日時：令和3年11月1日（月）10:00～12:00

場所：北海道経済産業局第1会議室

出席委員（9名）

碓委員（座長）、竹中委員、徳永委員、渡邊委員、井澤委員、平本委員、世永委員、工藤委員

議事概要

- ・ 事務局より第1回研究会の振り返り及び「再生可能エネルギー導入に係る地方経済活性化調査事業」について説明。
- ・ 上士幌町から「畜産バイオマスを核としたエネルギー地産地消の取組と地域脱炭素に向けた新たな挑戦」について、稚内市から「再生可能エネルギー活用促進に向けた取組」について説明があった後、出席者による意見交換が行われた。主な質疑については、以下の通り。

主な質疑

■ 上士幌町

- ・ （マイクログリッド構築事業について）非常用単独の事業性確保は難しい。設備を大規模化すればする程難しいので、補助金を活用しながら小規模で設備構築し、平常時に最大限設備利用することで事業採算性が確保できるかもしれない。平常時の利用拡大による電気料金低減とバイオガスプラントによる家畜糞尿処理の効果などトータルで事業評価することが重要。
- ・ 再エネの100%活用は難しいと実感している。地域の再エネ資源を活用し地域経済が潤沢になるための支援があれば良い。寒冷地向けのインフラ支援があれば、北海道の再エネ地産地消が一気に進むのではないかと。

■ 稚内市

- ・ 経済性とはどのような結果をもって経済性向上とするかは、基準によって変わりうるどころ。2050年カーボンニュートラル目標に国がコミットし続ける前提で、見かけのコストは高くても再エネ電力を活用することで経済性向上を図るということはある。消費者や投資家にも、カーボンニュートラルによる価値を理解してもらうことも重要である。

■ 意見交換

- ・ 消費者や投資家の皆様にカーボンニュートラルの取組を認識いただくことが重要。
- ・ 例えば「カーボンニュートラル商品」「カーボンニュートラル施設」のように、製造・サービス等における「ゼロカーボンエネルギー活用の見える化」が重要。そのような製品や施設について、北海道全体としてPRすることも必要なのではないかと。
- ・ 「再エネは高い」という前提のもと、どのような制度で地産地消を推進するかを検討する必要がある。欧州では「再エネ＝高コスト」を国全体が容認している。

- ・ 現実として、自治体によってカーボンニュートラルに対する考え方の温度差がある。埋もれている価値に気づかないケースもあるのではないかと。また、再エネ活用のための法規制の確認、予算措置など複数省庁への調整・要望を要するなど、ステークホルダーとの調整が煩雑で面倒。カーボンニュートラルへの対応によって、地域に対する信用力が今後影響することを認識する必要がある。既に再エネを活用している自治体においては、FIT 認定切れを見越し6次産業化などを進めるための認証制度があれば良い。
- ・ 再エネ活用は相応のコスト負担が必須。全てを再エネ電力で賄うことは難しく、産業・運輸・民生部門等の電化、電化が出来ない部分の燃料転換を進めるべく、調査研究等を進めているところ。
- ・ マイクログリッドが複数存在する制御はまだノウハウがなく、研究調査しているところ。また分散グリッドにおいて電力市場で収益が得られるよう考えていきたい。
- ・ 再エネ活用に関する興味・関心がない自治体があるのが実態。首長が問題意識を持たないと、現場への指示も難しい。環境省が先行 100 地域を選定する予定なので、その中の好事例を横展開することが重要。
- ・ (地域の再エネを活用することに対する理解醸成) 意見として聞くものは聞き、その上で再エネ活用を進められるものは進める。法整備に先行してガイドラインを制定したり、住民説明会を開催するなどしてきたところ。ただし推進するだけでなく、小型風力の乱立防止など、一定の抑制もする姿勢は最初のうちに整理することが重要。港湾整備には総事業費の 1/3 を企業版ふるさと納税の支援を頂いた。風力発電の部品は 1 万程度有り雇用創出にも繋がる。こうしたところから産業振興、結果的にカーボンニュートラルに繋がれば良いと考えている。
- ・ 再エネは高いという前提で活用する一方で、国は高い再エネ導入目標を掲げているところ。今後のコスト低減のためには技術開発が重要で、いかにしてコスト低減を早めるか、技術革新のスピードも重要だと考えている。

以上